

児童手当 認定請求書

あて先 新潟市長

※下記の請求者及び配偶者に関わる項目は、必ず請求者及び配偶者本人が【同意事項】に同意した上で記入してください。

受理日

令和 年 月 日

認定番号

提出年月日

令和 年 月 日

※ 太枠の枠内を記入してください。

（生計請求者）	フリガナ													生年月日	昭和 平成	年 月 日	住所	新潟市 区							
	氏名																			1月1日時点の住所 (上記と異なる場合に記載) ※新潟市外の場合、市町村名 まで記入してください (例:○○県△△市)		本年	新潟市内・新潟市外 () ・国外		
	個人番号													職業	会社員・自営業・公務員・無職・その他 ()			前年	新潟市内・新潟市外 () ・国外						
	加入している公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済 イ. 国民年金												勤務先等			連絡先電話番号	(自宅・携帯・その他)							
配偶者	配偶者の有無	有・無	フリガナ													生年月日	昭和 平成	年 月 日	住所	請求者と別居の場合の住所 同居 ・ 別居→ ()					
	個人番号																	1月1日時点の住所 (上記と異なる場合に記載) ※新潟市外の場合、市町村名 まで記入してください (例:○○県△△市)	本年	新潟市内・新潟市外 () ・国外					
	配偶者の職業・加入年金	1. 被用者 (厚生年金保険・私立学校共済等) 2. 公務員 (国家公務員共済・地方公務員等共済)												勤務先等			電話番号	- -		前年	新潟市内・新潟市外 () ・国外				

【同意事項】 (1) 児童手当の受給資格確認のため、新潟市が請求者及び配偶者の必要な所得情報等について、マイナンバーを利用した情報提供ネットワークシステム等により公簿等の確認を行うことに同意します。
(2) 公簿等で確認できない場合は、関係書類を提出していただく場合があります。

◎18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した子から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を記入してください。

児童の兄弟等	氏名	生年月日	続柄	同居・別居の別	監護相当の有無	生計費負担の有無	海外留学をしている場合の出国年月日
	(フリガナ)	平成 年 月 日		同居・別居	有・無	有・無	令和 年 月 日
		平成 年 月 日		同居・別居	有・無	有・無	令和 年 月 日

【注意】
「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。
※「児童の兄弟等」と「児童」の合計人数が3人以上の場合に限る。

◎請求者が監護し、生計が同一（または生計を維持している）の児童を記入してください。

児童 (18歳に達する日以後最初の3月31日までの者)	氏名	生年月日	続柄	同居・別居の別	住所(請求者と異なる場合に記入してください)	海外留学をしている場合の出国年月日
	(フリガナ)	平成・令和 年 月 日		同居・別居		令和 年 月 日
		平成・令和 年 月 日		同居・別居		令和 年 月 日
		平成・令和 年 月 日		同居・別居		令和 年 月 日
		平成・令和 年 月 日		同居・別居		令和 年 月 日

受取口座 ◎請求者名義のもの	振込口座を指定する	銀行・信用金庫・信用組合・農協・その他 ()				支店 本店 出張所	1 普通 (総合) 2 当座 3 貯蓄	口座番号 ◎右詰め										
		金融機関コード				支店コード				口座名義人カナ								
☐ 公金受取口座を利用する ※あらかじめ公金受取口座をご登録いただく必要があります。																	市職員口座チェック	

備考	出生・転入・受給者変更・公務員退職 (事由発生日 年 月 日) 前住所地 確認日 年 月 日 消滅日 年 月 日 担当部署	不足書類等		審査	請求者		配偶者		判定
		監護相当・生計費の負担についての確認書	住民票の写し		合計所得額	円	円	認定・却下	
		支払口座	別居監護申立書		譲渡所得額	無・有 (円)	無・有 (円)		
		資格確認書等のコピー	養育申立書		扶養親族等及び児童の数	人	人	支給開始月	
		年金加入証明書	受給者の所得証明書		うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数	人	人		
		その他 ()	配偶者の所得証明書		控除額合計	円	円	年 月分～	
					控除後の所得額	円	円	円	